

デイシプリンと地域研究

——比較政治学の視点から

久保慶一

はじめに

——比較政治学と地域研究の間という視点

筆者は二〇〇三年に刊行した著書において、自分の研究を「地域研究と比較政治学のあいだ」と規定した（久保二〇〇三・i）。その考え方は基本的に今でも変わっていない。では、比較政治学と地域研究はどのように違い、地域研究の特徴や意義、役割は方法論的にどのように位置付けることができるのか。本稿では、政治学というデイシリんに足場を置きつつ特定の地域にコミットして研究を一定の期間続けてきた立場から、デイシプリンと地域研究の関係性、そこでの地域研究の強み・意義といった問題につ

いて、政治学における方法論的な議論や具体的な研究の例も参照しつつ、考察していくことにしたい。

最初に、比較政治学と地域研究の違いについて簡単に述べておきたい。まず比較政治学とは何かについて、いくつかの定義を紹介しよう。たとえば眞柄・井戸（二〇〇〇・三）は、比較政治学を「さまざまな海外の政治を研究し、そのなかから普遍的な理論を導き出してゆく」学問であると説明している。ウィーアルタは、「比較政治学とは、世界中の政治システムを系統的に比較して研究する分野のことである。この分野では、各国の類似点だけでなく相違点をも説明しようと試みられる」（Warda 1993: 邦訳一一）と説明する。このように、比較政治学は、さまざまな海外の事例を考察するが（この点では地域研究と重なる）、そこから普遍的な議論を導出したり、諸国間の共通性・差異を

説明したりするところが重要な特徴となっている。一般性（抽象性）と固有性（具体性）の対比でいえば、比較政治学は一般性ないし抽象性を志向するのであり、それは端的には「理論」を重視する姿勢に現れる。^{*1}これに対して地域研究は、特定の地域にコミットし、そこで起こっている現象を記述し、理解し、説明することに最大の関心がある。したがって地域研究は、上記の対比でいえば、より固有性・具体性を志向するといつてよいだろう。ただし、地域研究が一般性を否定したり、それに対して無関心であったりするわけでは決してない。この点については以下で詳しく論じたい。

本稿では、まず地域研究の意義と役割について論じ、つぎに一般的な理論の妥当性を実証的に検証する方法としての地域研究の強みと弱みについて考察する。最後に、地域研究をどう書くかという点について、ディシプリンとの対話という視点から検討し、本稿を締めくくることにした。

I 地域研究の意義と役割

——二つの推論のタイプとの関連から

実証志向の政治学では、研究の目的は大きく二つあると

考えられる。それは、キングらの用語を借りれば、現実がどのようなかを明らかにすることを目指す記述的推論（descriptive inference）と、ある現象の原因を明らかにすることを目指す因果的推論（causal inference）である（King et al 1994）。ある現象に関する一般理論を志向するなら、まず何より、現実は何が起こっているかをさまざまな情報を用いて確認しなければならない。それが記述的推論である。このようにさまざまな情報から導き出した「現実」の理解にもとづいて、ある現象の原因は何なのかを分析し、因果関係について結論を導き出すのが因果的推論である。

地域研究はこの双方に対して重要な役割を果たしている。まず記述的推論について考えてみよう。一般に、とくにディシプリン系の研究者の間では「記述」という言葉にやや蔑視的な含みが持たされることがある。^{*2}しかし、記述的推論を軽視すべきではない。現実の状態を確認し記述する作業には大きな労力が必要であり、それを「適切に」行うことは必ずしも容易ではない。現実を「完全に」再現することは当然できないので、一定の資料を用いて、現実の一定の側面についてのみ再構築することになり、そこには資料の選択が必然的にもたらすバイアスが存在するからである。たとえば、共産主義時代の歴史を再構成する際、党や政府の公式文書や当時の新聞に依拠すれば、当時の当局

にとって都合の悪い情報はおそらく入手できない。アクターへのインタビューを行えば、そのアクターが隠したいと思う現実とは捉えることができない。ある国の現実を描写する上で英語の新聞だけに依拠すれば、英語新聞の記者が現地でアクセスできるアクターや資料に基づく情報、英語新聞の編集部が報道する価値があると判断した情報しか利用できない。現実を再構成するためには何らかの資料・データに依拠しなければならないが、それは常に誰かによって選択・作成されたものであり、そこにすでに作為が存在し、その背後に、選択されなかった無数の情報が存在するのである。

このように考えると、とりわけ外国に関する「現実」を再構成することに、多くの困難がつきまとうことは自明であろう。まず言語の障壁がある。現地語が理解できなければ、アクセスできる情報・資料にはかなりの制約が生じる。さらに、資料の性質について深い理解が必要である。現地語の新聞にどのような報道傾向があるか、インタビュー相手のアクターはどのような経歴の持ち主で、どのような党派的利害と結びついているかなど、資料の性質について深い理解がなければ、一定の「現実」について再構成する際に依拠すべき最も適切な資料は何かを判断できない。このような障壁を乗り越えて外国の「現実」について適切な再構成を行うことこそ、地域研究者がその強みを最

も発揮できる仕事である。歴史研究において、新たな資料の発見が新たな事実の発見、さらには歴史の再解釈につながるように、地域研究においても、これまで用いられてこなかった資料・データを用いることにより、その国・その時代で起こっていた「現実」に関しての理解を改め、「現実」をこれまでとは異なった形で再構築・再解釈することができる。

これは、一般化を志向する比較政治学にとってもきわめて重要である。そもそも現実についての理解が誤っていれば、その一般化ないしそこから導出される一般的理論の妥当性も失われてしまうからである。ところが、一般理論を志向する研究者は個々の事例についてそれほど細かく現実を確認する資源も能力も（そしてしばしば意思も）ない。したがって地域研究者には、一般理論を志向する研究者に各地域についての「現実」の情報を提供し、同時に、一般理論・一般化された議論において前提とされている「現実」が本当に適切な理解であるかをチェックする役割が与えられているように思われる。

つぎに、因果的推論についてはどうか。一般に、方法的な議論では、少数事例の分析は、因果効果（causal effect）を実証する目的にはあまり適さないとされている。少数事例の分析から、ある要因がある結果を引き起こしている（可能性がある）ことが指摘できても、他の似た

ような事例でも同様の点が指摘できるとは必ずしも限らないからである。方法的にいえば、少数事例で観察される因果関係は、外的妥当性 (external validity) を持つことが明らかでない。もしかしたら、少数事例の分析から導出できる因果的推論は、事例選択のセレクションバイアスによって妥当に見えるだけかもしれない (Geddes 2003: 89-129)。もし、ある事例で観察される因果関係がその他の似たような多くの事例でも観察されるかどうかを確認しようとするならば、計量分析に代表されるような、より多くの事例を観察・分析する多事例 (ラージN) の分析が不可欠になってくる。

しかし、この議論は、地域研究が因果的推論において重要な役割を果たさないことを意味するわけではない。因果的推論には理論・仮説の構築とその実証という二つの作業が必要であるが、地域研究はその双方において重要な役割を果たし得る。後者については次章でくわしく検討するので、ここでは、前者の点に関連して二つの点を指摘しておきたい。

地域研究が因果的推論において果たす重要な役割として、まず因果関係に関する理論 (仮説) の着想源となる点があげられる。ある現象がなぜ引き起こされるのかが不明であるとき、研究者はどこから仮説を得ることができるのか。過去の重要な理論を見ると、しばしば少数事例の研究

が重要な着想源となることがわかる。実際にそのような現象が起こっている地域について綿密な分析を行うことが、それまで誰も思いつかなかった仮説や理論の構築につながっているのである。これは、計量分析と対比したときの地域研究の大きな強みといえる。というのは、計量分析を行う際には、独立変数を選択して投入する時点で、その変数が結果に影響を与えているはずだという考え (すなわち、仮説) が必要であり、有力な仮説がない状態では、何を独立変数に選べばよいかわからず、データセットを構築することができないからである。重要な問いがあり、それに対する有力な仮説がない状況では、地域研究 (少数事例の綿密な分析) は理論構築・仮説構築にとつて有益なのである (George & Bennett 2005)。

次に、地域研究がしばしば新しい問題そのものを発見することにつながる点を指摘したい。研究が因果的推論を志向する場合、ある現象はなぜ起きるのかという問いが出発点となる。そもそもその問いを立てるためには、因果的推論を試みるに値する興味深い現象が起きていること、すなわち興味深い従属変数が現実存在すること (そして、それに関する十分な説明がまだなされていないこと) に気づかなければならない。地域研究は、このような興味深い現実の存在に気づく重要な機会となる。社会関係資本の重要性を指摘した、パットナムの著名な研究を例にあげよう。

パットナムは、一九七〇年以來、「初期の州制度の発達をつぶさに追ってきた」(Putnam 1993: xiv, 邦訳6)。そして、いろいろな州都を何度も訪れ、そこで役人たちの行動・やりとりを観察しているうちに、「州政府の制度パフォーマンスに歴然たる格差があることに気づいた」(Putnam 1993: xiv, 邦訳6)。そして、それはなぜなのかという問いを立て、社会関係資本という答えを導くに至ったのである。パットナムは、もともと州政府のパフォーマンスの原因を調べたいがためにイタリアを訪れていたわけではなく、イタリアを何度も訪れるうちに、その問題を発見した。地域研究は、新しい問題の発見を可能にしてくれる重要な方法のひとつなのである。

このように考えると、地域研究が志向するものは必ずしも固有性とは限らないことがわかる。地域研究はたしかに特定の国・特定の時期に関する情報・資料・データに依拠した分析を行うが、そこから、他の地域にも関連する重要な問題を発見したり、ある現象に関する一般的な理論を構築するための着想を獲得したりすることができるのである。

Ⅱ 実証的方法としての地域研究

— 少数事例分析と多数事例分析の比較から

では、一般的な理論の妥当性を実証的に検証するための方法としては、地域研究にはどのような意義や強み・弱みがあるだろうか。本章ではこの点について、少数事例分析(スモールN)と多数事例分析(ラージN)の対比、ないし定性的分析(qualitative analysis)と定量的・統計的分析(quantitative/statistical analysis)の対比という視点から論じてみることにしたい。これらは方法論的に考えると異なる対比(前者は分析対象の事例の数の違い、後者は分析に用いる資料・データの性質の違いである)であるが、一般に、少数事例分析は定性的分析、多数事例分析は統計的分析と結びつく傾向がきわめて強い。そこで、本稿では便宜的に前者を「事例分析」と呼び、後者を「計量分析」と呼ぶことにして、各々の方法のもつ長所と短所、そして地域研究とそれらの方法の関係について考えてみたい。

比較政治学では、実証的な方法として、事例分析と計量分析がしばしば対置される。たとえば、レイティンによれば、比較政治学で用いられる方法は、複数の変数間の因果関係を論理的に説明する(理論化する)ための「フォーマ

ル化（フォーマルモデル）」、多くの事例における一般的傾向・規則性を明らかにするための手法である「統計」、そして実際にある原因がある結果を引き起こす過程を歴史的に追跡するために実際の事例を検討する手法である「語り（narrative）」の三つに大別できる（Latin 2002）。このフォーマル化とは理論を精緻化するために数学やゲーム理論などを用いることであり、一般理論に求められる論理的・一貫性・厳密性を達成するための方法である。これに対し一般理論の現実的妥当性を検証するための方法として、統計と「語り」（定性的な事例分析）が対置されていると理解することができる。

このような事例分析と計量分析の対比において、地域研究は、事例分析としばしば同一視されている。この同一視は短絡的であると筆者は考えるが、他方で、少なくとも比較政治学の分野では、計量分析で多国間の比較と一般的傾向の検証が行われることが多いのに対して、事例分析はしばしば一国を分析対象とする地域研究的なスタイルを取ることが多いことも事実である。では、かりに地域研究が事例分析であるとして、事例分析という方法が、一般理論の妥当性の検証において有する意義は何であろうか。本章ではまずこの点について、計量分析の強み・弱みと、事例分析のそれを比較しながら考えてみたい。

前述のように、事例分析の欠点は、そこで確認できること

が他の多くの事例でも確認できるかわからない、すなわち外的妥当性が確認できないことである。これに対して計量分析の強みは、多くの事例について、多数の変数の関係を同時に分析できるところであり、少数事例の比較分析がしばしば直面する「変数が多く、事例が少なく」問題（Jipthart 1971: 685）、すなわち「自由度（degree of freedom）」の低さという問題を選けることができる点にある。それに加え、計量分析では、同一の基準で指標化された変数を分析対象のすべてのケースについて測定し、すべてのケースについてすべての変数の影響を平等に考慮する。このような体系性が計量分析の大きな強みであり、これに対して事例分析（地域研究）では、ある事例ではAという要因の影響を重視してBの影響は無視し、別の事例ではBという要因の影響を重視してAの影響は無視するといった研究者の恣意的な（アドホックな）説明が生じる余地が多分にある。一般的な理論の妥当性が、その理論の説明対象となるべき事例全般において観察できるか否か、換言すれば理論の含意が実際に一般的傾向として観察できるかという点を検証するうえで、やはり事例分析よりも計量分析に軍配があがるであろう。

しかし、計量分析にも弱みがある。それは、計量分析で示されるのは基本的にデータ間の相関関係（correlation）に過ぎないという点である。たしかに因果関係（causation）

は相関関係を示唆する（ある変数と別の変数の間に因果関係があるなら、その変数間にはデータの偏り、つまり相関関係が見られるはずである）^{*}が、その逆は必ずしも真ではない（Goldthorpe 2001）。現実には因果関係がなくても、なんらかの理由でデータ間に相関関係が観察されることがあり得るからである。^{*}相関関係がなければ因果関係はおそらくないといえるが、相関関係が観察されても、それだけでは因果関係があるとは断定できない。計量分析によって示される相関関係が、因果関係の証拠となり得るかは、そこに想定されている因果メカニズムが説得的か否かにかかっている。ここでしばしば強調されるのが、因果メカニズムを説明する理論の重要性である（Goldthorpe 2001: 14）。しかし、因果メカニズムを説明する理論が論理的に一貫したものであったとしても、高度に抽象化された理論が完全に机上の空論で、現実にはまったく別のメカニズムが働いているが、結果としてその理論が想定するのと同じ相関関係が起こっているという可能性は否定できない。^{*}

事例分析の強みはこの点にある。すなわち、事例研究は「プロセス追跡（process-tracing）」^{*}などを行うことによって、理論が想定する因果メカニズムが実際に現実で起こっている（と考えられる）^{*}ことを示すことができるのである。

ある現象を説明する理論がすでに存在するが、その現実的な妥当性がまだ完全に確認されたとはいえない状況がある

場合に、地域研究者が特定の地域においてその現象が発生するプロセスを描きだし、それが理論の想定する因果メカニズムと合致したものであるなら、理論の妥当性を示すことができるだろう。逆に、ある理論が想定する因果メカニズムとはまったく異なるプロセスでその現象が起こっていることを明らかにできれば、理論の妥当性を（部分的に、あるいは完全に）否定し、逆に新たな理論（対抗仮説）を構築したり、既存理論の修正を行ったりすることができ

る。さて、ここまでは地域研究と事例分析を同一視して、計量分析と対比させて考察を行ってきたが、先述のようにこのような同一視と対比は必ずしも適切ではないと筆者は考える。地域研究は特定の国・地域に研究対象を定めるが、必ずしもその対象の国・地域を「一つの事例」とみなすとは限らないからである。たとえば地域研究を通じて、ある国・地域についての一般的な命題（この国でこの時期に起きていたのはAという現象であった、それはBによって引き起こされていた、等々）を導出しようとするならば、国・地域レベルでの一般化を行う必要が出てくる。そのため、ある国・地域内の多数の事例について資料を収集し分析することは十分考えられるだろう。

ここで、地域研究において、ある国・地域での一般的な傾向を分析する方法として計量分析を用いることは十分に

あり得る。具体的には、たとえば世論調査のような個人レベルのデータや、市町村レベルなど下位地域を単位とするデータを用いた計量分析が地域研究の一部として行われることが考えられる。比較政治学では国家を分析単位とした比較が最も一般的だが、下位地域単位で比較分析を行い、ひとつの国のなかで異なる地域を選んで比較することで興味深い分析が得られることもしばしばある。たとえば、先述のパットナムの研究は、イタリアという単一の国に関する分析であるが、州を分析単位とする比較、計量分析を行っており、それによってイタリアにおける州政府のパフォーマンスを規定する要因を明らかにした。このように、単一国の地域研究であっても、それは必ずしも「単一事例」の分析を行うことを意味しておらず、その中の多様な地域、集団を分析単位とした比較や計量分析は地域研究の枠内で行い得る。

したがって、事例分析は計量分析と対置される方法だが、地域研究と計量分析は必ずしも両立しないわけではなく、計量分析は地域研究の一部となり得るといえる。たとえばカリバスは、内戦状況で生じる暴力の性質という問題に研究テーマを設定し、内戦状況のなかで生じる暴力が、一定の地域に集中して起き、その他の地域では起きないのはなぜかという問いを立て、一九四〇年代のギリシャの内戦で起きたことを調査するためにギリシャを訪問し、公文

書、二〇〇件以上のインタビュー、刊行された回想録や自伝などの資料を収集した (Kalyvas 2006)。ここまでは一般的な地域研究と同じだが、カリバスの研究が他と違うのは、理論的な議論の妥当性を確認するために、村レベルのデータセットを構築し、計量分析を使った検証作業を行った点である (Kalyvas 2006: 246-329)。ギリシャの内戦における暴力について、一般的な傾向を確認するために、計量分析という手法を用いたのである。政治学では、本章で述べてきたような計量分析と事例分析の強みと弱みを踏まえ、計量分析と事例分析を組み合わせることがしばしば推奨されている^{*8}。地域研究においても、両者を組み合わせることによって、より説得力があり、オリジナリティに富んだ研究が可能になるのではないかと筆者は考えている。

Ⅲ 地域研究をどう書くか

——ディシプリンとの対話の視点から

最後に、地域研究をどう（論文として）書くかという問題について、ディシプリンとの対話を行う必要性という視点から考察してみたい。地域研究がその地域に関心を持っている読者・オーディエンスの興味を惹くのは当然であるとして、その地域そのものには必ずしも関心を持っていな

いディシプリン系の読者・オーディエンスの関心を惹くように論文を書くためには何をすれば良いだろうか。

1 事例選択の理由を論じる

まず重要なのは、研究対象地域をひとつの「事例」と考えた場合に、なぜその「事例」を選択して考察することが有意義なのかを説明すること、つまり、「事例」選択の理由を書くことではないかと思われる。地域研究者は、あらかじめその地域にコミットしているから、その地域についての論文を書いている。すなわち、地域研究者にとって、研究対象地域の選択はある意味で所与であり、自明である。しかし、理論・一般論に関心がある読者・オーディエンスにとっては、ある現象・テーマを考察する際にその地域を「事例」として選択することは必ずしも自明ではない。したがって、考察対象としてその地域を見ることがなぜ興味深いのか、有意義であるのかを説明する必要がある。その理由がディシプリン内で行われている議論に示唆を与えるものであったり、ディシプリンで受容されている理論の修正や否定を迫るものであったりする場合には、ディシプリン系の研究者はより興味を持つであろう。

研究対象地域の選定理由を魅力的なものにするひとつの方法は、方法論的な用語を用いて、ディシプリン内の有力

な学説、すなわち通説に反するパズルとして事例を示すことである。たとえば単一の国を考察対象にしている場合（「単一事例」の研究デザインの場合）には、「最も起こりにくい事例（least likely case）」や「最も起こりやすい事例（most likely case）」という用語を用いることができる。

「最も起こりにくい事例」とは、ある現象（従属変数）が、既存の理論や学説で考えるところの国では最も起こりにくいと考えられるにもかかわらず、それが実際に起きている事例ということである。逆に「最も起こりやすい事例」とは、ある現象が、既存の理論や学説で考えるところの国では最も起こりやすいと考えられるにもかかわらず、それが実際には起きていない事例ということである。このように事例選択を説明すると、事例の存在自体を既存理論では説明できないひとつの興味深いパズルとして提示することができ、その地域そのものに関心がない研究者の興味をより喚起することができる。このような形で事例選択を効果的にプレゼンテーションした好例として、当時支配的だったアームوندの学説にしたがえば不安定になりやすいにもかかわらず政治的に安定しているオランダやベルギーを分析対象として、多極共存型民主主義を定式化したレイブハルトの研究をあげることができるだろう（Liphart 1977）。ここでは、オランダやベルギーのような事例の存在が、アームوندという大学者の議論＝通説に反するパズ

ルだったのである。

少数の国・地域を比較する場合にも、方法論的な用語を使って効果的に事例選択を説明・正当化できる。まず、二つの国ないし地域が、多くの点で非常に似ているにもかかわらず、考察対象となる現象では異なる状況が生じている場合である。これは、ミルの用語を用いれば「差異法 (method of difference)」を用いた事例選択、プシエヴォルスキとトウニの用語を用いれば「最も類似したシステム・デザイン (most similar systems design)」である (Mill 1843: Przeworski & Teune 1970)。この場合、似ている要素(両方の国・地域で共有されている要因)は、異なる結果を説明することが当然できない。そこで、これらの二つの国・地域において異なる結果を説明している少数の要因を析出することが可能になる。この「似ている要素」が、あるデシプリンにおける既存理論が重視する要因であれば、このような事例の組み合わせの存在は通説に反するパズルとなる。

つぎに、二つの国ないし地域が、多くの点で非常に異なっているにもかかわらず、考察対象となる現象では同じ状況が生じている場合である。これは、ミルの用語を用いれば「一致法 (method of agreement)」、プシエヴォルスキとトウニの用語を用いれば「最も異なるシステム・デザイン (most different systems design)」に基づく事例選択

である。このような事例の組み合わせを比較する場合に、国・地域間で異なっている要因は、同じ結果が起こっていることを当然説明できない。このような状況で、もし二つの国・地域で似たようなメカニズムで類似の現象が生じていることを示すことができるならば、そのメカニズムが、特殊な国・地域・時代といった文脈によらず、普遍的にある現象を引き起こしている(可能性が高い)ということを示すことが可能となるであろう。

2 理論に対する含意を考察する

もうひとつの重要な点は、理論に対する含意を考察することである。換言すれば、特定の時期・国・地域についての事実の記述、そこから得られる「現実」についての理解を読者が得たとき、それがデシプリン内で受容されている既存理論にとつてどのような意味を持つのかを説明することである。大きく分けて、既存理論を補うという方向性と、既存理論を否定ないし修正・改変するという方向性が考えられるだろう。

たとえば、一般的な理論と計量分析によって「通説」になりつつあるが、その因果メカニズムは必ずしも明確でなく、それに関する具体的事例の描写もまだあまりなされていないという現状があるならば、特定の国における現象を

確認・記述し、ある理論が想定する因果メカニズムが実際に起こっていることを明らかにしたり、そもそも理論では不明確だった因果メカニズムを具体的に示したりする役割を地域研究が担うことができよう。これは、既存の理論を補い、それを強化する方向性の役割である。

おそらくより刺激的で知的関心を喚起しやすいのは、既存理論の問題点を指摘し、その修正・改変を行うことであろう。たとえば、先述のように、既存理論・通説では説明できない事例が存在する場合には、それ自体が興味深いパズルとなる。そうした事例を深く考察し分析することにより、新たな理論を構築し、既存理論を修正することが可能になるかもしれない。

ここで地域研究（事例分析）がその強みを発揮できると思われるのが、一般的傾向から外れた逸脱事例（計量分析でいう outlier＝外れ値）の研究である。計量的分析が示すのはあくまで「一般的傾向」、つまりサンプルで観察される傾向がおそらく現実の傾向（母集団における傾向）を反映したものである可能性が高いということであり、そこから導き出される主張はつねに確率論的（probabilistic）であるので、逸脱事例の存在そのものは、それが少数であるかぎり、問題にならない。計量分析ではすべてのケースが平等に考慮されるので、逸脱事例だけが特別に考察されることはない。ところが、こうした逸脱事例の存在は、事例

分析にとって魅力的なものになり得る。その事例が一般的傾向から外れているのは、単なる偶然ではなく、既存理論が考慮していない重要な未知の要因によって引き起こされている可能性が存在するからである。その逸脱事例を深く研究することで、ある現象を説明する新たな要因を発見することができるかもしれない。したがって逸脱事例は、新たな理論・仮説の構築が強みである地域研究（事例分析）にとって、重要な分析対象となる可能性を秘めている。逸脱事例に基づく（地域研究者からの）反論が、単に一般的傾向に反する事例の存在を指摘するにとどまらず、その事例がなぜ一般的傾向に反するかを説明し、既存理論が無視している別の重要な要因をあげることができるならば、それは、既存理論において「変数欠落バイアス（omitted variable bias）」（King et al 1994）が存在する可能性を指摘している点で、計量分析に基づいて一般的傾向を指摘する議論に対する重要な批判となるだろう。

計量分析によって明らかにされた「相関関係」「一般的傾向」、そしてそれに依拠して妥当性が主張されている理論に対して、地域研究・事例分析からの批判として、因果の方向性を問題視することもあるだろう。すでに述べたように、計量分析が示すのはあくまで相関関係であり、それをどのように解釈するか（どちらが原因でどちらが結果か）は理論や分析者の前提による。相関関係が現実存在する

点は正しくても、そのどちらが原因でどちらが結果かを理論ないし分析者の前提が誤って捉えている可能性は存在する。もし単一ないし少数の事例の観察から得られた結論でも、そこで起こっている因果関係が、計量分析において想定されている因果関係と逆のものであるならば、これは計量分析に基づく議論に対する強力な批判となる。その計量分析を行った分析者が想定していた理論ないし前提が完全に誤っているかもしれないことを示唆するからである。

ゲーム理論やフォーマルセオリーを用いて演繹的に構築された一般理論への反論についてはどうであろうか。ここでもっとも有効な地域研究（事例分析）からの批判は、理論の前提（assumptions）を問題視することであるように思われる。計量の示す結論は確率論的である。しかし理論が演繹的に構築されている場合には、そこにはつねに何らかの前提が存在し、その前提は断定的に「正しいもの」とみなされている。前提が正しくなければ、そこから行うすべての演繹の妥当性が失われるからである。そして理論の前提は、客観的なデータの裏付けなしに設定されている場合がしばしばある。計量分析の結果と異なり、理論の前提に関する議論は基本的に断定的で、正しいか、正しくないかのどちらかしかならないので、単一事例の観察に基づく結論であっても、理論の前提を否定する客観的根拠に十分なり得る。ある事例の観察から、通説となっている理論

の前提を覆し、より現実的な前提は何かを示すことができるれば、あらたな理論の可能性、その方向性を示すことになり、地域研究の成果は理論家にとってもきわめて刺激的なものになるだろう。演繹的に構築されているわけではない一般理論においても、暗黙の前提、隠された前提が置かれていることがしばしばある。それが何かを探し出し、事例研究の成果をそこに結び付けることができるかどうかを考えることが、地域研究とディシプリンを結び付けるひとつの方法になるだろう。

このように地域研究における知見を理論・ディシプリン内での議論にフィードバックさせるうえで、最も有効な（そして興味深い）方法は、各ディシプリンの理論家と実際に（物理的に）対話することであるように思われる。地域研究者が理論家に対してある地域で起こっている現象について説明することで、理論家が「この地域の事例はあの理論の前提を否定する根拠になる」「この地域の事例から新たな理論が構築できる」といった着想を得るかもしれない。逆に、理論家から最先端の理論についての説明を受け、その理論の問題点（たとえば前提の非現実性）に地域研究者が気付くこともあるだろう。そうした着想が、新たな理論や仮説、それを検証するための新たな実証的知見を生み出す。欧米で、理論家とさまざまな具体的現象・地域の専門家が共同研究を行うことで多くの興味深い理論と実

証的知見が得られていることは、地域研究者と理論家の物理的な対話の有効性を何よりもよく示している。^{*10}日本では、地域研究者は地域研究者（しかも、とくに同一地域を研究する研究者）、理論家は理論家で固まる傾向があるように思われるが、さまざまなディシプリンの専門家と、さまざまな地域の専門家が物理的に対話する場（大学での教育と研究、学会、研究会など）をもっと増やし、それを制度化していくことが、地域研究とディシプリンの相互作用を活発化し、多くの画期的研究を生み出す可能性を秘めているのではないだろうか。

おわりに

本稿では、ディシプリンと地域研究の関係という視点から、地域研究の強みや意義、その果たすべき役割について考察してきた。「地域研究の方法論」という言葉が、「どのように地域研究を行うのか」を示すものという意味であるならば、本稿はそれほど多くのことを読者に示せていないだろう。しかし、地域研究という方法を、さまざまな方法の中のひとつとしてどのように方法的に位置付けるのかという問題については、一定の議論を示すことを試みたつもりである。その意味で本稿は、地域研究の方法論という

よりは、方法論から見た地域研究論というべきかもしれない。

筆者は、所属する大学院で未熟ながら「方法論教育」に携わっている。そこで筆者は、方法論教育の意義と同時に限界を痛切に感じている。方法論を学ぶことの最大の意義は、おそらく、何をすべきでないかを理解できることだろう。それによって、方法的に誤ったやり方で研究を行う（したがって、膨大な労力や資源を投入したのに、そこで得たデータや資料は適切な推論を行ううえで使い物にならない）ことは防ぐことができる。また、方法論を学べば、ある目的を定めた時にそれに最も適切な方法（道具）は何かを選ぶことはできるようになる。しかし、それをどのような目的に使うかは結局分析者しだいであり、教科書はそれを教えてくれない。方法論を学んでも、オリジナリテイの高い興味深い研究ができるとは限らない。そのためには、他の多くの人が見過ごしている問題を発見する嗅覚、それを学術的に興味深い問題として定式化する能力、問題に答えるためにそれまで思いもよらなかったような事例を調べたり新しい方法や資料やデータを使ったりする発想などの、決して画一的に教えることも学ぶこともできない要素が必要不可欠なのである。^{*11}

ここにこそ、地域研究の最大の強みと魅力があると筆者は考えている。地域研究の根幹は、現地に分析者が直接身

をおき、分析のための資料を直接収集することにある。ここでは、現地調査・資料収集は現地のさまざまな条件によって左右され、つねに多くの不確実性がつきまとう。しかし、地域研究に内在するこの不確実性は、現地を訪れる前には思いつきもしなかった問題を発見したり、使うことを検討しなかった面白い資料の存在に気づいたりする機会を提供してくれるものでもある。不確実性を恐れるのではなく、その不確実性を自分の味方にするように努力することが必要なのではないだろうか。

●注

*1 このことはもちろん、「比較政治学」やディシプリンが全世界に適用可能な普遍的理論をめざしている、あるいはめざすべきであるということの意味するわけではない。特定の事象や限定的な分析対象（たとえば、全世界ではなく、「旧ソ連・東欧」や「中東」といった地域）を説明するための特殊理論を志向することもあり得る。たとえば社会学の分野で「中範囲の理論」の必要性を強調したマートンの議論（Merton 1949）を参照。

*2 とくにアメリカでは、歴史学のように資料に基づく記述を重んじる分野でさえ、「記述」という言葉に蔑視的な含みがある。高根がこの点について、自らの経験を踏まえていきいきと描いている。高根（一九七九・四一―四四）を参照。

*3 ただし、注1で指摘したように、少数事例の観察をもとに導出された一般的な議論（理論）が、その事例の説明だけ

に限定された「中範囲の理論」である場合には、外的妥当性（その事例を超えて他の事例にも妥当するか否か）は必ずしも問題とならない。とはいえ、もしその理論がその事例にしか妥当しないのであれば、なぜその理論が他の事例には妥当しないのかを理論的に説明する必要がある。したがって、結局は「中範囲の理論」が妥当するか否かを理論的に説明するより一般的な議論が必要になってくるといえるであろう。

*4 マートンは、（地域研究によって深めることのできるような）「対象の熟知」が「理論的に鋭い感覚」と出合うとき、科学者を驚かせ理論の探求へと向かわせるような偶然的経験が理論の発展を促す機能があることを強調しており、このような偶然的経験を「セレンディピティ（serendipity）」と呼んでいる。たとえば河村（二〇〇五）を参照。

*5 この点でもっともよく言及されるのは、いわゆる擬似相関（spurious correlation）の問題であろう。すなわち、XとYに見られる相関は、実際には観察（考慮）されていない変数Zによって引き起こされており、XとYの間には何の因果関係もないという問題である。ある国の各地区のコウノトリの数と妊娠率に有意な相関があるが、そこには何の因果関係もなく、別の変数（たとえば、都市部か農村部か）が両者を説明している場合には、コウノトリの数と妊娠率の間に見られるのは擬似相関に過ぎない（Goertz & Mahoney 2010）。現在ではコウノトリの数と妊娠率の間に因果関係があるという議論を馬鹿げた迷信と考える人が多いのは、妊娠のメカニズムがすでに知られており、そこにコウノトリが何の影響も

及ぼしていないということが明らかである。しかし、ある現象をもたらすメカニズムが不明な場合には、計量分析によってそれが変数と相関していることが示された場合に、それが馬鹿げた擬似相関なのか、それとも現実の因果関係を捉えた相関なのかを判断することは必ずしも容易ではない。

*6 このように、二つの異なるメカニズム（理論）が考えられるが、それが同一の観察（たとえば二つの変数間の相関）を示唆しているという場合には、現実にはそれが観察されても、どちらのメカニズム（理論）が正しいのかが判別できないという問題が生じる。いわゆる観察的同値（observational equivalence）の問題である。これは計量分析においてしばしば生じる問題だが、定性的分析においても生じる。たとえば、ある個人は差別を受けそれに不満を持ったときに抗議行動を行うという理論（不満理論）と、行動を起こせば金銭等の利益が得られるとき抗議行動を起こすが、その行動を正当化するために不満を表明するという理論（強欲理論）があるとき、個人が不満を表明して抗議行動を起こしているという現実を観察しても、どちらが正しいか判断できない（これは、ある個人の「真の」動機はその個人の胸のなかにあり、それ自体を観察することができないという問題から生じている）。このような論争が起こっている実際の例として、民族紛争や内戦に関して不満（grievance）と欲望（greed）のどちらが重要な「原因」なのかをめぐる論争があげられる。たとえば Berdal & Malone (2000) を参照。

*7 因果メカニズムの重要性と、それを明らかにする方法と

してのプロセス追跡（process tracing）については、George & Bennett (2005) を参照。「因果メカニズム」をめぐる議論・先行研究は、Goertz & Mahoney (2010) で簡潔に整理されている。

*8 少数事例と多数事例の分析を組み合わせる方法論を提唱している例として Lieberman (2005) を参照。

*9 たとえばマートンは、もともと物理学者であったクーンが科学史家・科学社会学者に転じることになった契機がハーバード大学の特別研究委員の会での経験だったことを例に、さまざまな分野の研究者が集まり相互交流することが上述の「セレンディビティ」を促進する環境を形成していたことを指摘している。河村（二〇〇五：一三五）を参照。

*10 比較政治学の分野で多くの地域研究者や具体的事象の専門家と共同研究を行ってさまざまな画期的研究を行ってきた理論家の代表的存在としては、シェプスリ（Kenneth A. Shepsle）、フィアロン（James D. Fearon）、アセモグル（Daron Acemoglu）らがあげられるだろう。彼らの研究はあまりに多様でありここでレビューする紙幅はないので、個々の研究成果を参照されたい。

*11 これらの点で最も参考になるのは、他の研究者がどのように研究の着想を得たか、実際の例を知ることであろう。比較政治学では、著名な研究者が自らの受けた教育、研究のバックグラウンドや着想源などをインタビューで語ったものがまとめられて刊行されており、おおいに参考になる。Munck & Snyder (2007) を参照。

●参考文献

- 河村有毅 (二〇〇五) 「マートンの『中範囲の理論』再考——『著された理論』と『実際の探求過程』の媒介について」『立命館産業社会論集』第四〇巻四号、一二五—一四二頁。
- 久保慶一 (二〇〇三) 『引き裂かれた国家——旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂高文社。
- 高根正昭 (一九七九) 『創造の方法学』講談社。
- 眞柄秀子・井戸正伸 (二〇〇〇) 『比較政治学』放送大学教育振興会。
- Berdal, Mats R. and David M. Malone (eds.) (2000) *Greed and Grievance: Economic Agendas in Civil Wars*. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Geddes, Barbara (2003) *Paradigms and sand castles: theory building and research design in comparative politics*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- George, Alexander L. and Andrew Bennett (2005) *Case studies and theory development in the social sciences*. Cambridge: MIT Press.
- Goertz, Gary and James Mahoney (2010) "A Tale of Two Cultures: Causal Mechanisms and Process Tracing," *Qualitative & Multi-Method Research*, 8-2: 24-30.
- Goldthorpe, John H. (2001) "Causation, Statistics, and Sociology," *European Sociological Review*, 17-1: 1-20.
- Kalyvas, Stathis N. (2006) *The logic of violence in civil war*. Cambridge: Cambridge University Press.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba (1994)

Designing social inquiry: scientific inference in qualitative research. Princeton: Princeton University Press. (真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン: 定性的研究における科学的推論』二〇〇四、勁草書房)。

Latim, David D. (2002) "Comparative Politics: The State of the Subdiscipline" in Ira Katznelson and Helen V. Milner (eds.) *Political Science: The State of the Discipline*. New York: Norton, pp. 630-659.

Lieberman, Evan (2005) "Nested Analysis as a Mixed-Method Strategy for Comparative Research," *American Political Science Review*, 99: 435-452.

Lijphart, Arend (1971) "Comparative Politics and the Comparative Method," *American Political Science Review*, 65: 682-93.

Lijphart, Arend (1977) *Democracy in plural societies: a comparative exploration*. New Haven: Yale University Press. (佐山秀夫訳『多民族社会の民主主義』一九七九、三一書房)。

Merton, Robert K. (1949) *Social theory and social structure*. Chicago: Free Press of Glencoe. (森岡吾郎訳『社会学理論の社会構造』一九六〇、ちやちや書房)。

Mill, John Stuart (1843) *A system of logic, ratiocinative and inductive: being a connected view of the principles of evidence, and the methods of scientific investigation*. London: J. W. Parker.

Munck, Gerardo L. and Richard Snyder (eds.) (2007) *Passion, Craft, and Method in Comparative Politics*. Baltimore: Johns

Hopkins University Press.

Przeworski, Adam and Henry Teune (1970) *The Logic of*

Comparative Social Inquiry. New York: Wiley.

Putnam, Robert D. (1993) *Making democracy work: civic*

traditions in modern Italy. Princeton, NJ: Princeton

University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統

と改革の市民的構造』二〇〇一、NIT出版)。

Wiarda, Howard (1993) *Introduction to Comparative Analysis:*

Concepts and Processes. Harcourt Brace & Co. (大木啓介訳

『入門 比較政治学——民主化の世界的潮流を解説する』二〇

〇〇、東信堂)。

● 著者紹介 ●

① 氏名……久保慶一(くば・けいいち)

② 所属・職……早稲田大学政治経済学術院・准教授

③ 生年・出身地……一九七五年、東京都生まれ

④ 専門分野・地域……比較政治学、旧ユーゴスラビア地域研究

⑤ 学歴……早稲田大学政治経済学部卒、London School of Economics

and Political Science 博士課程修了(Ph.D.)

⑥ 職歴……大学助手(二七歳、五年間)

⑦ 現地滞在経験……セルビア(語学研修と資料収集、二四歳、

二五歳、計四ヶ月)、クロアチア(博士論文のための現地調査、

三〇歳、一年間)、その他、短期調査多数

⑧ 研究方法……現地ではおもに文献・統計資料収集、インタ

ビュー調査などを行っている。旧ユーゴ地域ではよく「誰に

でもその人なりの真実がある」といわれる。資料収集にせよ

インタビューにせよ、できるだけ異なる国・民族・党派の人々

の話に耳を傾け(文献を読み)、「真実」とその解釈)の多面性

を意識しつつ分析することを心がけている。

⑨ 所属学会……ロシア東欧学会、日本比較政治学会、日本国際

政治学会等

⑩ 研究上の画期……個人的にはボスニア内戦(一九九二―九五

年)が旧ユーゴ地域に関心を持つ契機となった。

⑪ 推薦図書……拙稿で引用したKKVに対する地域研究側からの

反論を含んだ以下の書を、KKVと併せて読むことをお勧めし

た。Henry E. Brady and David Collier, eds. *Rethinking social*

inquiry: diverse tools, shared standards (Lanham: Rowman &

Littlefield, 2004). 泉川泰博・宮下明聡訳『社会科学の方法論

争——多様な分析道具と共通の基準』(勁草書房、二〇〇八年)